

テーマ4：森ハブ支援体制構築（地域への伴走支援）

目次

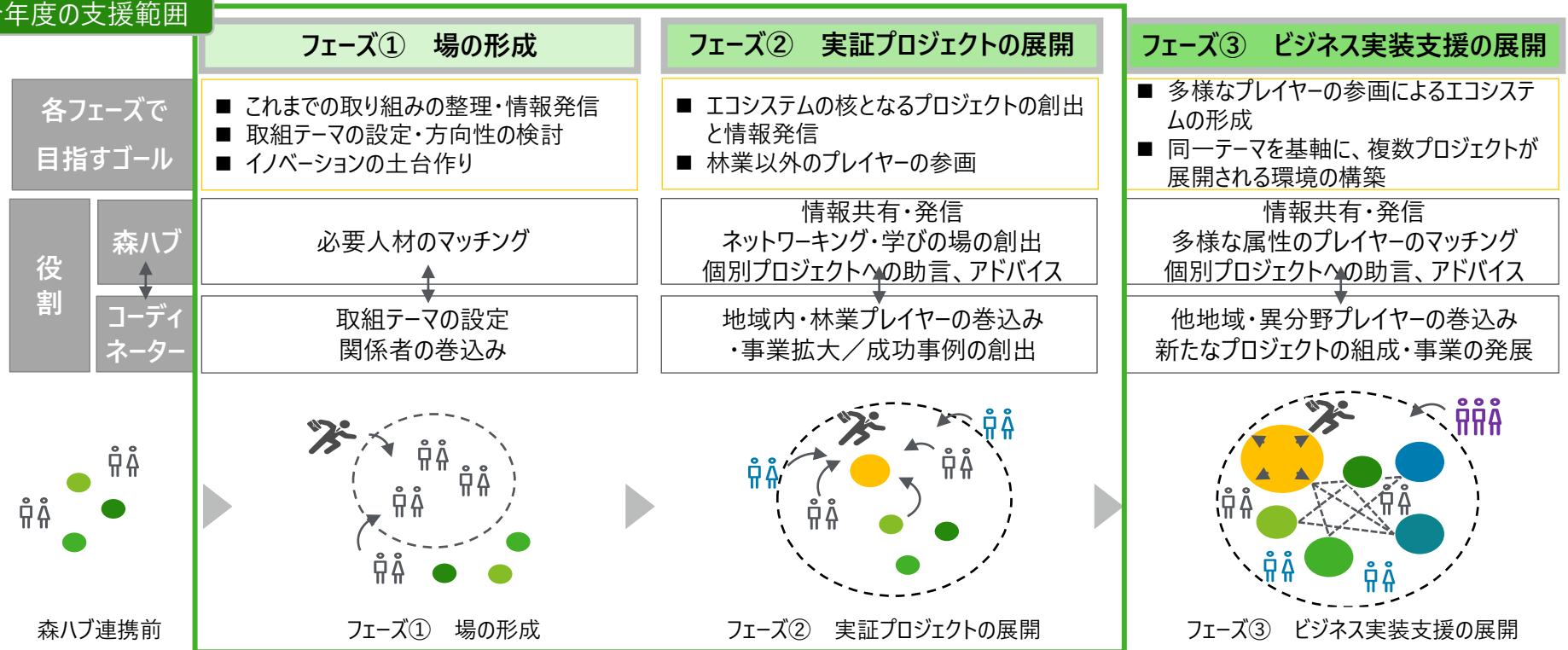
① 実施方針	3
② コーディネーター・事務局による地域支援の実施内容	10
③ 森ハブによる南那珂地域の支援による地域影響	19
④ 森ハブによる南那珂地域の支援に関する 「林業イノベーション創出に向けた 地域のエコシステム形成チェックリスト」による評価	22

① 実施方針

地域のイノベーションエコシステム形成実現に向け、取組を進める意欲的な地域として宮崎県南那珂地域を選定し、コーディネーター派遣による支援に取り組むこととしました

地域のイノベーションエコシステム形成の推進

今年度の支援範囲



令和4年度検討事項

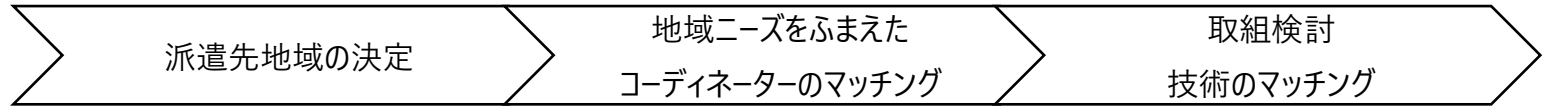
- 支援地域の選定
 - 複数地域のヒアリングを経て全国の複数地域をモデル地域候補として検討。
 - 追加ヒアリングを経て、「地域内の連携体制があり」、「全国的な課題の解決に取り組んでいる」、**宮崎県南那珂地域（串間市・日南市）をモデル地域として選定**

令和5年度の取組

- コーディネーター派遣による地域支援
 - 宮崎県南那珂地域では、コーディネーターを派遣し、フェーズ①とフェーズ②の進展を図る。フェーズ①場の形成においては、関係者の巻き込み、連携体制の構築、フェーズ②実証プロジェクトの展開 においては、航空レーザ計測や林地台帳データを活用した業務改善効果実証を目指す

森ハブからの人材の派遣は、①プレイヤーの要望に応じた取組・支援、②森ハブとしての成功事例創出に向けた自主的な取組の2軸で現場へのアプローチを行います

森ハブ事務局の支援



<p>デジタル林業戦略拠点からのマッチング要請への対応</p> <p>※選出された3地域に関する支援を前提として記載</p>	<p>森ハブのサービス提供として、デジタル林業戦略拠点に選出された各地域・事業者から支援要請を募る</p>	<p>地域の意向をふまえ、必要な知識・スキル・経験を持ったコーディネーター・専門家のマッチングを支援する コーディネーターは適切な人材を事務局より地域へ提案することを前提とするが、地域からバイネームでの指名があった場合は、適切な人材かどうか等検討を行ったうえで、可能な限り調整する</p>	<p>地域内で検討がされている推進プランに沿って必要な支援・助言を行う</p>
<p>モデル事業実施地域</p>	<p>技術やコーディネーターに先行して地域の選出を行い、取組課題や受入状況の確認を行う</p>	<p>地域の選出を通じ、受入体制や地域の意向などをふまえ、エコシステム形成や技術導入にかかる計画策定などを支援するため、コーディネーター候補の人材像を検討し、マッチする人材を選出する</p>	<p>コーディネーターや地域と連携し、取組内容を詳細に協議したうえで、導入技術を検証し、導入に着手する</p>

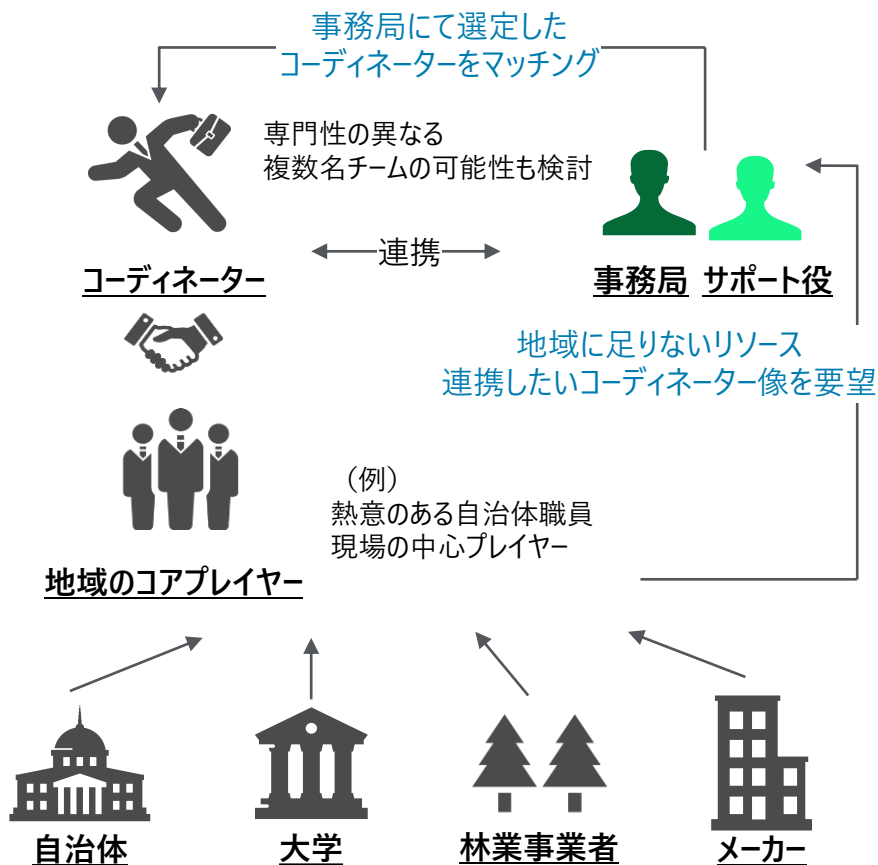
コーディネーターは、地域内にコアプレイヤーがいるかどうかによって立ち回りが変わり、求められる人材要件も変わってくることを令和4年度に整理しました

コーディネーターの人材要件①

地域にコアプレイヤーがいる場合

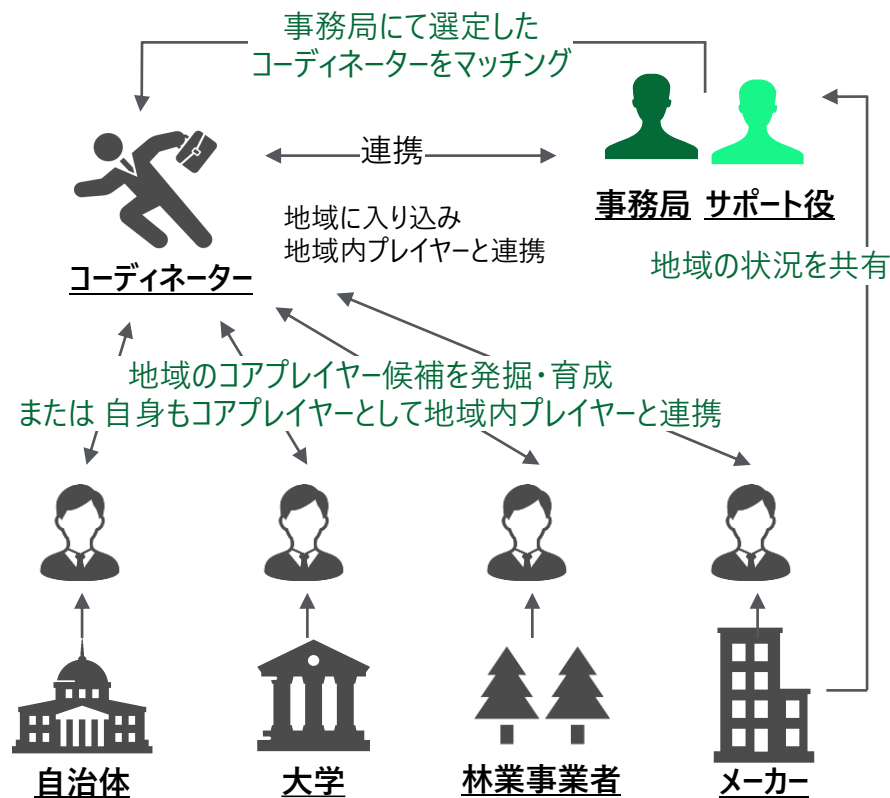
南那珂地域はコアプレイヤーがいる

- 地域にコアプレイヤーが存在し、地域に足りないリソースや連携したいコーディネーター像が明確化されている場合、事務局では地域要望に合った人材をマッチングさせ、地域での活動の加速化を支援します



地域にコアプレイヤーがない場合

- コアプレイヤーが地域に存在しない場合、コーディネーターは地域に入り込んで状況を把握・観察し、自治体職員や、地域事業者、地域おこし協力隊等のコアプレイヤーとなり得る人材を探して育成する、または自身が当該地域のコアプレイヤーとなる等、積極的に地域でのエコシステム形成や事業推進にコミットメントする必要があります



地域にコアプレイヤーがいる場合、コーディネーターの関与方法や成熟度、期間等に融通がきく一方、いない場合は地域内での中長期的な活動が必須となります

コーディネーターの人材要件② 地域プレイヤーの状況から見る取組の差異

南那珂地域はコアプレイヤーがいる

	—— 地域にコアプレイヤーがいる場合 ——	—— 地域にコアプレイヤーがいない場合 ——
コーディネーター関与方法 (どのような関わり方が望ましいか)	コアプレイヤーのサポートがメインであるため、地域への定期的な通い、必要時のアドバイスのみ、都市部にて営業等のかたちで地域の活動を支援、等の関与も可	コーディネーターの関与は下記2パターンが考えられる ① 地域内プレイヤーを育成し、コアプレイヤーを創出する ② 自身が地域内のコアプレイヤーとしても活動する
コーディネーター活動拠点 (地域内拠点の要否)	問わない	地域内に拠点を構えることが望ましい
コーディネーター経験熟度 (地域での活動経験の要否)	不要 ※専門性を活かした支援が求められるため、地域での活動経験有無に限らず様々な人材が関与できると考えられる	要 ※当人が地域側プレイヤーとしても動いていく必要があるためどのようなステップで地域に入り込み活動を推進していくか熟知した人材である方が望ましい
関与期間 (技術普及に至るまでの期間)	短期間可 ※地域側コアプレイヤーがメインで活動する場合アドバイスのみの関与等も考えられる	長期間 ※地域のファーストステップから支援する必要があるため技術導入に至るまでには中長期のコミットメントが必要
人材確保の難易度	中 ※事務局は地域の求める専門性、並びに検討している人材要件を満たすコーディネーターを選定、マッチングさせる必要がある	高 ※地域に拠点を移せる人材であることが望ましいため、候補者の選定が難しい

地域にコアプレイヤーがない場合、コーディネーターは自らが中心人物として活動できる人材が求められる一方、地域側に連携できるプレイヤーがいる場合はより専門性が高く、柔軟に地域の意見をまとめられる人材が求められます

コーディネーターの人材要件③

南那珂地域はコアプレイヤーがいる

地域にコアプレイヤーがいる場合
・・・サポート人材に必要な人材要件

- ✓ **マインド・メンタル**
腰が低く謙虚に人の話を聞くことができ、粘り強く泥臭く業務に取り組む素養を有しているか
- ✓ **人間性**
地域や事業者を受け入れられ、信頼される素養を有しているか
- ✓ **コミュニケーション**
プレイヤーと密な連携をとり、必要なアドバイスを行えるか
- ✓ **調整力・傾聴力**
地域内プレイヤーの意見を尊重しつつ、方向性をまとめられるか
- ✓ **責任感・伴走力**
自身の行ったマッチングに責任を持ち、事業展開を推進できるか
- ✓ **応用力・見極め力**
他分野技術の転用時に適切な筋道が描けるか
- ✓ **知識・実績・ノウハウ**
デジタル人材・事業化人材・営業人材・教育人材・都心部とのネットワーク人材など、施業に携わらずに林業を支えるスキル
1人が兼ね備えている必要はなく、複数名で担うことも可



パートナーシップの
締結

森ハブ事務局

地域にコアプレイヤーがない場合
・・・地域の中心人物に必要な人材要件

地域にコアプレイヤーがない場合は、左記要件に加え、地域の中心人物に必要な要件も満たす必要がある

- ✓ **リーダーシップ・巻き込み力**
人材育成、ビジネス化の過程で関係者を巻き込む力、リーダーシップがあるか
- ✓ **フットワークの軽さ・現場力**
アドバイスだけでなく、実際に現場に入り込み、当事者として動ける能力、時間、体力があるか
- ✓ **先進事例の理解・把握**
先進事例を評価・整理し、他地域へ展開する際の要点を理解しているか
- ✓ **フットワークの軽さ・現場力**
地域林業・林地の特性を理解し、適切な技術導入ができるか

森ハブ事業としての地域支援は宮崎県・南那珂地域を、コアプレイヤーとして南那珂森林組合を対象に、データの有効活用や地域連携体制構築の支援を行うこととしました

南那珂地域へ派遣するコーディネーターの選定

宮崎県 南那珂森林組合

受入先
担当者

南那珂森林組合 事業部長 河野様

実施形式

- 宮崎県庁、並びに同森林組合へのヒアリング実施済み
- 右記実施内容について内諾済み

AS IS
(現状)

- 技術導入に際しての運用体制、コスト検討、人材育成など付随して必要となる検討が十分に行われていない
- データ所有者と利用者の連携が取れていない、利用にかかる検討が十分にされていない
- 地域内の意識の醸成や共通目標の設定など連携に必要な場づくりがされていない

TO BE
(ゴール)

- 林業現場や森林管理にデータや技術を導入することで、業務負担を軽減し、人手不足の解消と生産性向上に寄与する
- 境界線情報をデジタル化することにより、調査過程における作業員並びに山主の負担を軽減し、円滑な手続きが可能となる
- 資源量データ等を有効に活用することで、機械やシステム・サービスの導入検討と使用計画が策定でき、DXが推進できる

コーディネーター
候補



赤堀 哲也

マーキュリープロジェクトオフィス株式会社 代表取締役
信濃ロボティクスイノベーションズ合同会社 代表社員

宮城県・登米町森林組合の認証材のトレサビリティ、並びにICT森林情報管理を推進。現在は長野県・信濃町にて草刈り機の自動運転技術の開発に携わっている。県内3か所のキャンプ場のDXを推進し、省力化に成功、同モデルを離島等、人材の確保しにくい場所に展開している。

南那珂森林組合を想定した取組案

(※令和4年度に検討・調整済、他地域を選定する場合は別途協議とする)



コンソーシアムの組成 / 連携体制の構築支援

- 取組課題の棚卸
- 共通目的意識・あるべき姿の検討支援（コンソーシアムの目的を整理）
- あるべき姿の実現に向けた取り組み事項の整理



データ活用にかかる自治体との協議・規約作成

- 自治体所有データの共有に関する推進上の課題整理
- 解決すべき課題の突破要点整理、解決策検討
- 必要に応じ、規約や契約書等の作成事務



データを活用した林業DX推進のアクションプラン策定

- 取得したデータの有効活用手段について検討
- どのようにDXを推進していくのか中期（3年間程度）の活動計画を策定し、TODOを整理



アクションプランに則った事業推進

- 人材育成や専門家への接続など、地域と共同し、事業の進捗に合わせた支援を実施
- 必要に応じ専門家人材を別途派遣など、フェーズの発展に合わせ、必要なスキルを有するコーディネーターと連携

② コーディネーター・事務局による地域支援の実施内容

森ハブ支援では、コーディネーター・事務局が地域に入り込み、場の形成・実証プロジェクトの展開フェーズを進展させるとともに、次年度以降の体制構築に向けた協議も実施しました

R5年度の南那珂地域における森ハブ支援



今年度、森ハブ事務局はコーディネーターを派遣し、地域の協力体制構築とコアプレイヤーへの技術導入支援を中心に支援業務を実施しました

森ハブ事務局からの支援内容

	開催方法	支援内容・協議事項
第一回 初回顔合わせ 7/10	オンライン	<ul style="list-style-type: none">・ コーディネーターと支援地域コアプレイヤー顔合わせ・ 地域における主要なプレイヤー間のこれまでのやりとり・関係性についての確認・ 現状課題についてのヒアリング
第二回 課題検討 8/8	オンライン	<ul style="list-style-type: none">・ 地域におけるデータ連携体制構築に向けた串間市・日南市へのアプローチ方法の検討・ 現状の林業関連データの整備状況及び連携状況の確認・ 宮崎県との協力体制の確認
第三回 目標・課題の整理 9/27～28	現地	<ul style="list-style-type: none">・ 日南市との協議、合意形成・ 地域としての目標や目指すべき姿についての確認・ コーディネーターからの先進技術導入提案、具体技術説明
第四回 データ活用協議 10/31	現地 ※コーディネーター は オンライン	<ul style="list-style-type: none">・ 串間市との協議、データ連携体制構築に向けた協力体制の推進・ レーザデータ、林地台帳、伐採届のデータ連携についての協議・ 串間市とのデータ連携方法についての進め方協議
第五回 Starlink実証準備 11/17	オンライン	<ul style="list-style-type: none">・ 境界明確化事業における実証事業の詳細検討・ 当日の実証内容、実証範囲についての確認
第六回 Starlink実証 12/12	現地	<ul style="list-style-type: none">・ Starlink機材を活用しての、携帯圏外域での境界明確化事業の実証

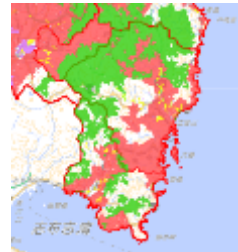
南那珂地域では、地域の持続可能な森林経営実現のために、境界明確化や再造林率向上を中心に、林業イノベーションを実現すべく取り組みを進めています

南那珂地域の現状課題から考える、地域の目指す姿

現状課題・取組

■ 地籍調査・境界明確化

- 南那珂地域では、地籍調査が未完了（進捗率 日南市：66%、串間市41%）
- 伐採時のトラブル懸念から、境界未確定のエリアでは施業ができないことから、境界明確化を進める必要がある



【出所】国土交通省 地籍調査Webサイト

■ 再造林率の向上

- 南那珂地域では、年間約700ha前後の主伐が行われている
- 一方で、再造林面積は60～70%程度に留まっており、ほとんど機械化が進んでいないため、現状の人員数では、これ以上の再造林はできず、地域としては林業地が減少している傾向にある
- 下刈機械の導入実証や、地域の造林事業者での協議会設立による取り組みを進めている

■ 林業全体のデジタル化・効率化

- 令和5年度にデジタル林業戦略拠点事業への申請
- 採択には至らなかったものの、コンソーシアムを立ち上げ、「森林境界の明確化」「保育作業の効率化」等のデジタル化の推進を目指している

南那珂地域の目指す姿（仮）

■ 到達目標

地域の持続可能な
森林経営の実現

低コストで収益性の高い
林業の実現

■ 具体指標

経済林の境界明確化100%

- 地域の森林において、経済性の低いエリアを除き、地籍調査・境界明確化の完了率を100%とする

再造林率の向上

- 経済性の低いエリアを除く部分で再造林を確実に実施し、再造林率を80%以上に向上させる
- 機械化や省力化、苗木の成長促進による下刈回数減などの取組により、同一労務での造林・保育生産性向上を実現

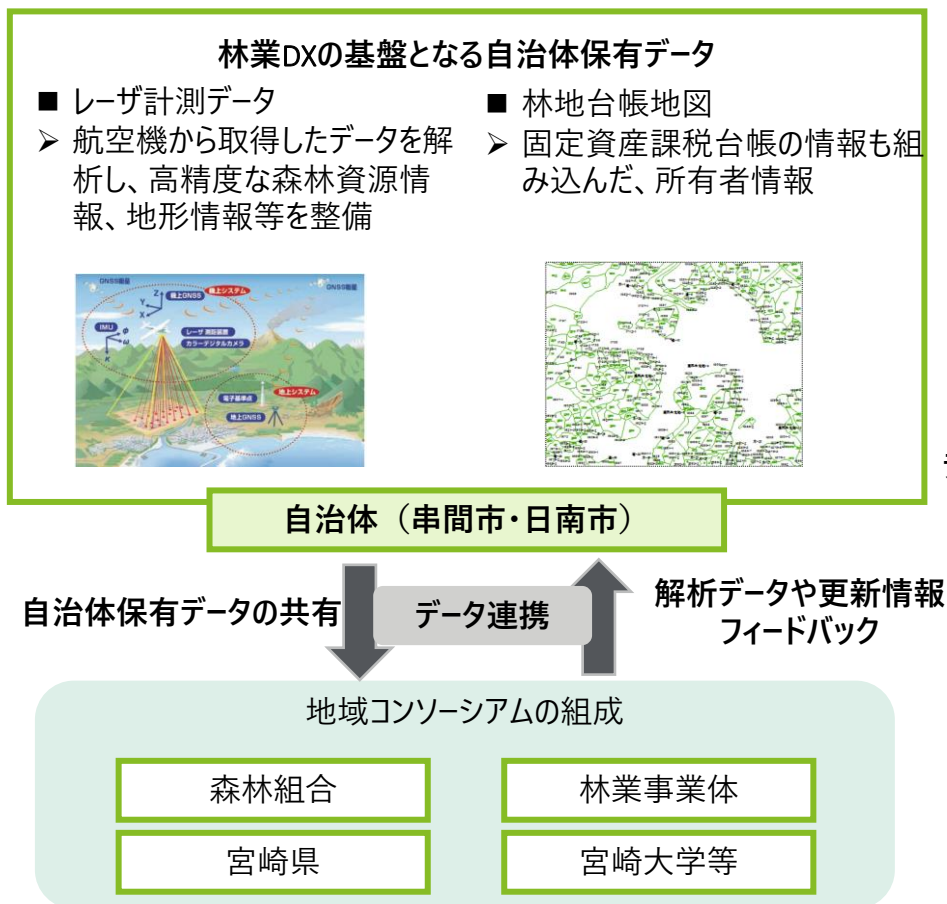
林業DXの推進

- 境界確定、木材生産・管理・流通、造林・保育作業等のあらゆる領域で、デジタル化を促進し生産性を向上させる
- 既存の取り組みについての効率化を図るのみならず、デジタル技術やデータを活かした次世代資源戦略も推進していく

コアプレイヤーである南那珂森林組合は、地域でのデータ連携を進めたい考えであったものの、支援前は自治体と事業者間でのデータ連携の在り方が定まっていなかった状況でした

データ連携実現の課題（当初課題）

林業DXの実現のためのデータ連携体制



現状では、自治体側・事業者側に下記の課題があるために目指すデータ連携・共有が実現できていないと考えられる。このため今年度は場の形成フェーズの進展を図り、体制構築の支援を行いたい



- 森林環境譲与税によって取得したレーザ計測データについて、林業事業者の利用を想定しておらず、森林組合等へのデータ提供ができていない
- 林地台帳については、課税情報に基づいて林地台帳情報を整備すること、及び林地台帳情報を林業事業者と共有することが必要だが、現状ではそのどちらも進展させられていない
- 自治体からデータの共有を受ける場合には、事業者側にも情報セキュリティ対策が求められる
- データ提供に関しての覚書等の文書の取り交わしや、事業者におけるセキュリティ期待の策定、運用体制の構築等が求められる可能性がある

串間市・日南市では、レーザ計測データ＝公共測量成果と位置づけ、県で定める公共測量成果の申請様式を流用し、民間事業者へ提供する連携を図る見込みです

【場の形成】データ連携体制構築に向けた取り組み（レーザ計測データ）

地域における協議



■ 協議の実施 10/31

- 令和3年度にレーザ計測を実施した串間市において、その成果について民間での利活用を進めたい事業者（森林組合）と県・振興局・串間市の協議の場を設定し、データ連携について協議を実施した



宮崎県 森林経営課

【レーザ成果の情報提供】

- 宮崎県では、航空写真等の公共測量成果物は「図簿取扱要領」にて、交付申請を受けた場合は、提供しなければならないと定めており、現状はまだ整理できていないが、レーザ計測も同様の扱いとすることでデータを提供することが可能であると考えられる

図簿取扱要領

様式第3号（電子記録簿）
電磁的記録媒体による交付申請書

森林経営課長、西臼杵支庁長又は森林組合長 殿

住所
氏名 印

森林等電子媒体による交付の承認を受けたので、下記より申請します。
なお、データの提供に当たっては、使用目的以外には使用しないことを誓約するとともに、付された条件を厳密に遵守します。
また、交付を受けたものは所有権、所有差、面積等上乗及び本件に関する諸権利及び評定について譲渡するものではないことを十分理解し、使用に当たっては、義務に留意すべきである。

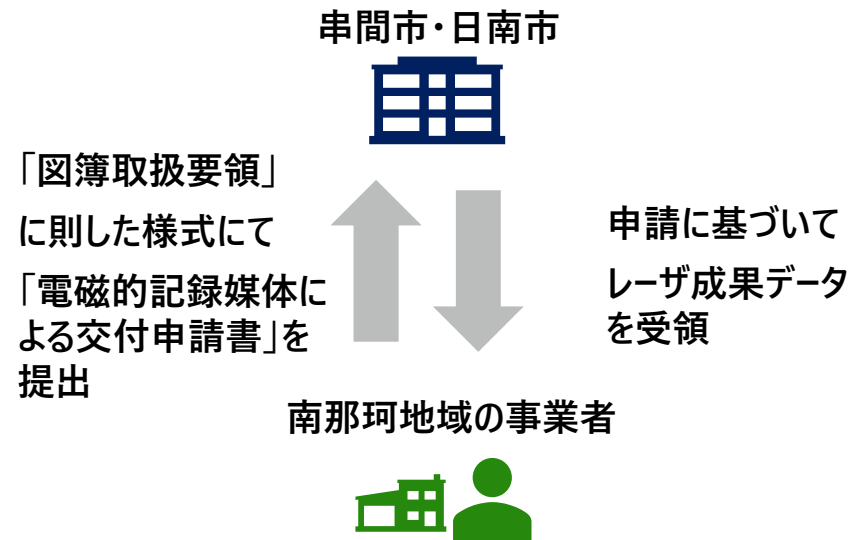
記

- 1 使用目的（具体的に記入）
- 2 交付データの内容
- 3 使用期間
年 月 日から 年 月 日まで
- 4 管理担当事業者等
管理担当事業者
姓 名 氏

- 11 -

データ連携体制の構築

今後のレーザ成果のデータ申請手続き



- 今後、宮崎県としてレーザ計測成果については、公共測量成果物に相当するものとして、交付申請に対しては電子データの提供も認める手続きを定めることが期待される

林地台帳の提供についても、日南市のデータが課税データの最新情報を更新されていることが判明し、これを受領できるよう協議を行う形で支援しました

【場の形成】データ連携体制構築に向けた取り組み（林地台帳データ）

地域課題

- 南那珂地域では、国土調査が未完了のエリアがあることから、（国土調査進捗率 日南市：66%、串間市41%）これら地域における境界明確化の完了が必要
- 毎年、数百haの境界明確化事業や国土調査を実施しているが、相続等で所有者名義が変わってしまい、所有者の特定に多大な工数をかけてしまっている状況
- 特に相続人の探索には、課税台帳のデータを組み込んだ林地台帳データがあれば、工数を大きく下げることができると考えている

森ハブアプローチ

- コーディネーター及び森ハブ事務局が、串間市、及び日南市と、南那珂森林組合、宮崎県を交えた協議の場をセッティング
- 協議においては、林地台帳における課税台帳データの取り込みについて、制度上の問題がないこと、また市町村は林地台帳を林業事業体に提供する役割があることなどを双方で確認し、最終的に林業事業体へのデータ提供が可能であることを確認した

データ連携体制の構築

- 宮崎県、日南市・串間市、森林組合、コーディネーター、森ハブ事務局で協議を実施。これまでは両地域においてほとんど林地台帳が運用されてこなかった実態を把握。
- 林地台帳における課税台帳データの取り込みについて制度上の問題がないこと、市町村は林地台帳を施業の集約化等のため、林業事業体に提供する役割があること等を確認
- 串間市：令和5年度に課税データの林地台帳への取り込みを実施中
日南市：既に毎年課税データを林地台帳に更新しているため、このデータを申請して受領できる見込み

林地台帳データ			
所在等 (地番・ 面積等)		林小班	
登記簿上 の所有者		森林経営 計画	
現所有 者・みなさ れる者		公益的 施業森林	
地籍調査			

- 今後、事業者の申請に対して林地台帳データが発行される見込み

コーディネーター支援により、境界明確化事業へのスターリンクの実証を実施し、スターリンクが林業地での通信環境構築に高い有用性をもつことが確認できました

【実証プロジェクトの展開】境界明確化におけるRTK化の取り組み推進

地域の課題

- 南那珂地域では、地籍調査が未完了（進捗率 日南市：66%、串間市41%）のエリアがあることから、これら地域における境界明確化の完了が必要
- 南那珂森林組合ではスマートポールを活用し、現地で基地局と通信して高精度な測位ができる仕組みを構築して境界測量を実施
- しかし、携帯圏外域ではこれが活用できず、従来の機材を活用するなどしており、携帯圏外域での通信確立が必要であった

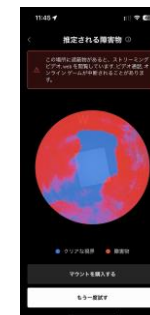
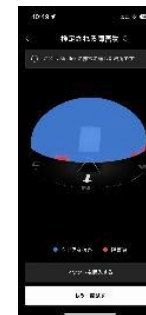
森ハブからの支援

- コーディネーターの赤堀氏は、Starlinkを実際に事業で活用しており、試験的な機材提供が可能であった
- そこで南那珂森林組合では、携帯圏外域で境界測量が必要な実証地を確保し、12/12に現地実証を行うこととした
- コーディネーターから、機材提供のほか、Starlinkの実利用における説明、現場での活用可能性などについて現地指導も頂いた

実証事業結果

- 携帯圏外域でのStarlinkによる衛星からの通信環境構築であるが、条件を変えて3つのロケーションで通信確保が可能かを実証

- ① 伐採跡地
Starlinkは問題なく受信（通信速度9～23Mbps）
Wi-Fiも機器から150m程度は到達、スマートポールの測位にも成功
- ② 林道の終点（左右は開けていない）
衛星を受信できず、通信環境は構築できなかった
- ③ 林道沿い（田畑跡地）
とぎれとぎれになるが、通信環境は構築可能
林内のWi-Fiも100m程度は到達、スマートポールの測位にも成功



実証成果

- Starlinkによる通信環境構築は実務面で活用可能性あり
- 境界測量のRTK化に限らず、多種の実務で可能性あり
- 今後、森林組合での購入・実務導入も検討していく

南那珂森林組合では、リモコン式下刈機械を導入し、地拵、下刈、除伐への活用可能性や、余力の出た労働力の他工程への振り向けを行っていくことを想定しています

【実証プロジェクトの展開】リモコン式下刈機の導入

再造林率の確保により、下刈り面積も増加傾向

労働力不足

リモコン式下刈機械の導入



➤ 南那珂森林組合では、リモコン式下刈機械を2台、2024年1月に導入

地拵

下刈
(植栽2年目以降の植林地)

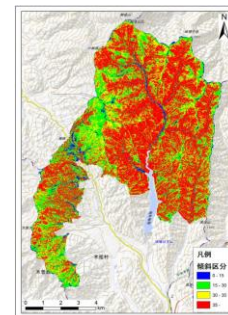
まずは、地拵えと、植林木が目視できる植栽2年目以降の植林地で導入検証

データ連携実現による実導入計画の策定（予定）

串間市保有
レーザ計測データ



データ
受領後



傾斜解析による
林業機械走行可能
エリアのマッピング

支援成果

申請によりデータ形式で
受領できる見込み

下刈（植栽1年目
植林地）

植林木が目視できない植栽1年目の植林地でも導入

削減労働力の振り向け（予定）

削減した労働力
の振り向け先

1

現状、再造林ができていない伐採跡地の地拵え、及び下刈作業

2

今後増加していく除伐作業

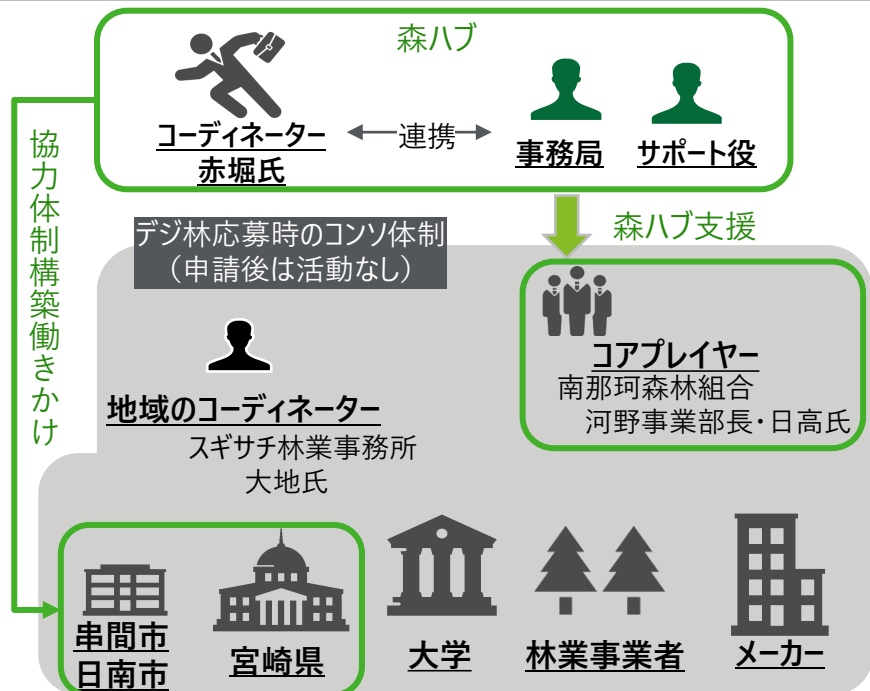
③ 森ハブによる南那珂地域の支援による地域影響

森ハブ支援により、コアプレイヤー以外の第三者の動きの重要性・有効性が再確認され、次年度以降はコアプレイヤーが地域コーディネーターにコンソ活性化を依頼する見込みです

森ハブ支援による地域影響

森ハブによるR5年度の支援

- ▶ 今年度は、南那珂森林組合を中心に地域支援・サポートを行い、地域的な場づくりの支援、及び技術導入の提案等を実施した
- ▶ 南那珂地域は、デジタル林業戦略拠点の申請で一度コンソーシアム体制を組むが、不採択となってからはその動きは止まっていた状況の中、森ハブ支援により主に自治体との協力体制構築を今年度進めることができた



次年度以降の地域自走に向けた動き（予定）

- ▶ 令和5年度に、コアプレイヤーではなく第三者の森ハブ・コーディネーターの働きかけにより、協力体制構築や実証事業推進が進むことの手ごたえから、**地域としてもコンソを活性化させる重要性を認識**
- ▶ コアプレイヤーの南那珂森林組合は、**地域コーディネーターの大地氏に地域コーディネーター業務を依頼して、地域体制を強固にしていく方針を打ち立てることとなった**



森ハブ事務局として、場の形成フェーズ、及び実証プロジェクトの展開の各フェーズにおいて、一定の進展があり、次年度以降は更なる取組の進展が期待されます

今年度の森ハブ支援による成果・次年度以降の取組イメージ

フェーズ	取組テーマ	今年度の取り組み・成果	次年度以降取組
場の形成	地域における協議会の設立支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域共通の目的意識をもった、協議会・コンソーシアムの設立 ▶ 地域コーディネーターを含めた地域体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 協議会の継続的な取組推進
	データ連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ▶ レーザ計測データについては、串間市・日南市ともデータ提供を受けられる見込み（串間市は早ければ今年度、日南市は次年度） ▶ 林地台帳についても、課税データを取り込んでデータを受領できる見込み（日南市は今年度、串間市は次年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受領見込みデータの連携 ▶ 民間利用成果のフィードバック等
実証プロジェクトの展開	造林作業機械の実運用計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 造林作業機械の実証等を進めているが、実運用の方法が定まっていない。 ▶ 現場としては、工数削減効果が出た際に、地域の既存労働力をどう他の業務に動かすかが問題 ▶ 両者を合わせた現実的な実運用計画の策定方針を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現場実装・実運用のスタート ▶ 安定的な稼働についての模索
	境界明確化におけるRTK化の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 境界明確化におけるRTK化の取り組み推進 ▶ スマートポールによるRTK化は、通信環境のないところで進められていないため、今回コーディネーターの支援により実証を進め、RTK化の取り組みを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 境界明確化における更なるRTK化の取り組み推進（現場実装）